

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,476,082	2,260,111	9,315,157
経常利益又は経常損失()(千円)	34,414	17,543	272,782
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	41,548	45,324	201,495
四半期包括利益又は包括利益(千円)	23,998	46,147	256,523
純資産額(千円)	3,120,347	3,236,335	3,340,586
総資産額(千円)	10,847,877	10,952,875	10,891,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.91	7.80	34.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	29.5	30.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第1四半期連結累計期間および第54期
に関しては、潜在株式が存在しないため、第55期第1四半期連結累計期間に関しては、1株当たり当期純損失金
額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当第1四半期連結会計期間より不動産事業に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反
映した組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1
四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感から株価の回復や円高の是正が進み輸出関連企業に業績改善がみられたものの、個人消費への影響は未だ限定的であり、引き続き先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、漁獲不振・海賊問題は改善されず、燃料油価格の高止まりに加えて円安により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社の第1四半期連結累計期間の連結業績は前年同期と比べて減収減益となりました。その主な要因は、当初の計画通りに運搬船運行スケジュールが進行し、復路の運賃収入が会計基準に従い第2四半期以降に集中的に計上されること、また計画どおりにグループ所有船舶のドック修繕を実施したことによります。従いましてグループ全体では売上高、セグメント利益ともに、ほぼ計画通りに進捗しており、前回公表の業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増減率(%)
(百万円)			
売上高	2,476	2,260	8.7
営業利益	47	9	-
経常利益	34	17	-
四半期純利益	41	45	-

(注)当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行ったため、前第1四半期連結会計期間について当該表示方法の変更を遡及適用し、組替後の数値を記載しております。

また、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増減率(%)
海 運 事 業	売上高	849	495	41.7
	セグメント利益	71	55	23.1
貿 易 事 業	売上高	850	658	22.5
	セグメント利益	24	1	93.2
洋上給油事業	売上高	673	1,025	52.1
	セグメント利益	24	28	14.5
船舶貸渡事業	売上高	102	80	20.8
	セグメント利益	8	27	-

海運事業

海運事業につきましては、グループ運搬船が4月以降に一斉出港したことにより、売上高は会計基準に従い第2四半期にかけて計上されてまいります。また、前年同期は一部運搬船が受取口銭ベースでの委託契約への移行過程にあったため、完全移行後の当年度は売上高が大きく減少しております。セグメント利益は運搬船のドック修繕が集中したために前年同期と比べて減少しておりますが、売上高とともに当初計画どおりに推移しております。

貿易事業

貿易事業につきましては、輸出機械類の販売が好調であったものの、輸入冷凍餌販売において前期約定分の諸掛増大による利益率の低下、新規約定についてはまぐろ漁場および漁期変動の影響などにより、計画を下回る結果となりました。通期においては輸出機械類の販売および輸入冷凍まぐろ販売が堅調に推移する見込みです。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、販売数量の増加ならびに円安効果により売上高は前年同期を大きく上回りましたが、漁船主の厳しい経営環境を受けて利益率の調整をおこなった結果、セグメント利益は売上高の増加率に比べて微増となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、傭船料収入がUSドル建てであるために円安効果があったものの、予定どおり6月に実施したドック修繕の期間中は傭船料収入の計上がなく、前年同期に比べて売上高は大きく減少しております。結果、セグメント利益につきましてもほぼ同額が減少しております。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、109億5千2百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、53億5千2百万円となりました。これは受取手形・海運業未収金及び売掛金1億1千7百万円及びその他に含まれる繰延及び前払費用1億5百万円が増加したものの、短期貸付金2億6千4百万円ならびに現金及び預金9千7百万円などの減少があったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、56億円となりました。これは、船舶1億6百万円などの減少があったものの、投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金3億円の増加などがあったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円増加し、77億1千6百万円となりました。これは流動負債で未払法人税等6千6百万円、賞与引当金3千万円及び固定負債で特別修繕引当金8千2百万円などの減少があったものの、流動負債で海運業未払金及び買掛金2億2千7百万円、その他に含まれる預り金などによる1億1千3百万円の増加があったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、32億3千6百万円となりました。これは利益剰余金1億3百万円の減少があったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント減少し29.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,809,400	58,094	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,050,000	—	—
総株主の議決権	—	58,094	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目 5 番 5 号	239,600	-	239,600	3.9
計	-	239,600	-	239,600	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第55期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1 【四半期連結財務諸表】
（ 1 ） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
海運業収益	951,990	576,373
海運業費用	838,793	477,990
海運業利益	113,197	98,383
貿易業収益	850,098	658,075
貿易業費用	793,268	616,426
貿易業利益	56,830	41,649
洋上給油事業収益	673,993	1,025,661
洋上給油事業費用	645,961	993,702
洋上給油事業利益	28,032	31,959
売上総利益	198,059	171,992
販売費及び一般管理費	150,172	181,086
営業利益又は営業損失（ ）	47,887	9,094
営業外収益		
受取利息	8,219	14,619
受取配当金	1,943	1,568
為替差益	2,990	-
デリバティブ評価益	-	13,583
貸倒引当金戻入額	4,703	-
その他	1,915	355
営業外収益合計	19,772	30,127
営業外費用		
支払利息	28,325	24,100
為替差損	-	5,579
持分法による投資損失	1,887	4,712
その他	3,032	4,182
営業外費用合計	33,245	38,575
経常利益又は経常損失（ ）	34,414	17,543
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	34,414	17,543
法人税、住民税及び事業税	2,868	5,132
法人税等調整額	10,001	22,648
法人税等合計	7,133	27,781
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	41,548	45,324
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	41,548	45,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,548	45,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,317	4,691
繰延ヘッジ損益	6,892	4,226
為替換算調整勘定	391	1,295
持分法適用会社に対する持分相当額	3,947	11,038
その他の包括利益合計	17,549	823
四半期包括利益	23,998	46,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,998	46,147
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,115	1,574,660
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,584,449	1,702,169
商品及び製品	218,257	210,712
原材料及び貯蔵品	255,273	254,515
その他	1,787,516	1,653,975
貸倒引当金	36,362	44,032
流動資産合計	5,481,249	5,352,001
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	4,177,459	4,071,016
その他（純額）	449,686	447,430
有形固定資産合計	4,627,146	4,518,447
無形固定資産	41,307	63,251
投資その他の資産		
その他	804,072	1,085,986
貸倒引当金	62,436	66,810
投資その他の資産合計	741,635	1,019,175
固定資産合計	5,410,088	5,600,874
資産合計	10,891,338	10,952,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	1,133,977	1,361,026
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,330,720	1,371,380
未払法人税等	70,832	3,867
賞与引当金	39,037	8,571
役員賞与引当金	35,000	-
その他	538,672	651,733
流動負債合計	3,248,239	3,496,578
固定負債		
社債	190,000	180,000
長期借入金	3,752,950	3,774,360
退職給付引当金	178,218	167,055
特別修繕引当金	87,371	4,573
その他	93,973	93,973
固定負債合計	4,302,513	4,219,961
負債合計	7,550,752	7,716,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	1,528,965	1,425,538
自己株式	49,151	49,151
株主資本合計	3,331,406	3,227,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,895	20,587
繰延ヘッジ損益	21,805	17,578
為替換算調整勘定	15,089	5,346
その他の包括利益累計額合計	9,179	8,355
純資産合計	3,340,586	3,236,335
負債純資産合計	10,891,338	10,952,875

【注記事項】

（追加情報）

（表示方法の変更）

その他事業に係る不動産事業収益は、従来は売上高として計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上するとともに、関連する原価を営業外費用に計上する方法に変更しております。

これは、前連結会計年度におきまして不動産事業に係る主賃貸物件を売却したことに伴い、不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高の「その他事業収益」に表示していた945千円は営業外収益の「その他」に、売上原価の「その他事業費用」に表示していた149千円は営業外費用の「その他」にそれぞれ組替えております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
減価償却費	106,047千円	117,537千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,103	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	849,885	850,098	673,993	102,105	2,476,082	-	2,476,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	849,885	850,098	673,993	102,105	2,476,082	-	2,476,082
セグメント利益 又は損失()	71,993	24,065	24,901	8,312	112,647	(64,760)	47,887

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額64,760千円には、セグメント間取引消去3,750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	495,507	658,075	1,025,661	80,866	2,260,111	-	2,260,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	495,507	658,075	1,025,661	80,866	2,260,111	-	2,260,111
セグメント利益 又は損失()	55,356	1,620	28,527	27,265	58,238	(67,332)	9,094

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額67,332千円には、セグメント間取引消去4,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用71,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、不動産事業の重要性が低下したため、従来は売上高及び売上原価として表示していた当該事業にかかる収益及び費用を、営業外損益に計上する方法に変更しております。これに伴い、当該事業を報告セグメントから除いております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を遡及適用しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	6円91銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	41,548	45,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	41,548	45,324
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,006,316	5,810,316

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員	公認会計士	小笠原 直 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	戸 城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1． 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2． 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。